

6 道央広域連携地域

札幌市、小樽市、室蘭市、夕張市、岩見沢市、苫小牧市、美唄市、芦別市、江別市、赤平市、三笠市、千歳市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、二セコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町、日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町

< 連携地域の概要 >

・道央広域連携地域は、石狩川流域に広がる広大で肥よくな石狩平野や勇払の低平地を中心に、二セコ連峰や暑寒別連峰、日高山脈に囲まれ、変化と景観に富んだ海岸線や湖沼など魅力あふれる自然に恵まれている。札幌市を中心として、本道を代表する工業集積地帯や国際的にも有名な観光地、軽種馬産地、稲作地帯や産炭地域など様々な特色を有する地域からなっている。



(石狩地域)

・稲作や小麦、野菜、花きなどの農業や、食料品、飲料・飼料、金属製品、印刷関連産業、電気機械器具などの製造業のほか、支笏洞爺国立公園や札幌市などを中心とした観光産業などが展開されている。

(後志地域)

・稲作や野菜、馬鈴しょ、果樹などの農業やホッケ、スケトウダラなどの漁業、食料品製造業のほか、国際的なスキーリゾートとなっている二セコ連峰などの地域資源を活かした観光産業などが展開されている。

(空知地域)

・稲作をはじめ小麦、野菜、花き、そばなどの農業や、食料品、プラスチック製品、金属製品、窯業・土石製品などの製造業のほか、田園景観や炭鉱遺産、温泉などの地域資源を活かした観光産業などが展開されている。

(胆振地域)

・石油精製、紙・パルプ、鉄鋼、自動車部品などの製造業や稲作や野菜、花き、酪農、畜産などの農業、スケトウダラ、ホタテ、ホッキなどの水産業、洞爺湖や登別等の温泉地を中心とした観光産業などが展開されている。

(日高地域)

・軽種馬生産や酪農、肉牛、稲作、野菜、花きなどの農業、コンブ、サケ、タコ、ツブなどの漁業、食料品、木材・木製品などの製造業のほか、ホーストレッキングなど地域資源を活かした観光産業などが展開されている。

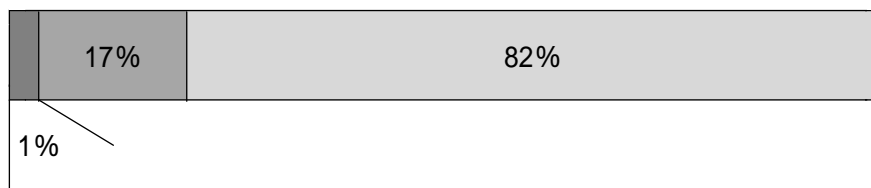
6-(1) 石狩地域

札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、
当別町、新篠津村



産業3部門別就業者割合(平成17年国勢調査(産業別就業者数)から)

第1次産業 、第2次産業 、第3次産業



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

- ・製造業は、平成18年工業統計調査によると、製造品出荷額等で1兆1,653億円となっており、業種別では食料品製造業が28.2%と最も多く、次いで金属製品製造業の12.5%、印刷・同関連産業10.6%となっている。また、印刷・同関連産業(全道シェアの74.6%)を筆頭に、金属製品(51.8%)、電気機械器具(50.8%)の製造品出荷額等は全道の5割以上を占めている。
全道の製造品出荷額等は、平成15年に比べ約8%伸びている中で、管内では約2%減と伸び悩んでいることから、地場企業の技術力の向上や製品の高付加価値化とともに、経済波及効果の高い自動車関連産業などの立地を促進するなど、ものづくり産業の振興を図る必要がある。
- ・建設業は、公共事業の削減等により、平成19年度の公共工事請負額は1,525億円と、平成14年度に比較し65%まで落ち込んでおり、厳しい経営環境が続いている。建設業者数はその間7.5%減少しているが、建設投資の減少のスピードはこれを上回っており、過剰供給構造となっている。このような状況において、技術力の向上や経営体質の強化による競争力のある企業づくりや、農業、福祉、環境分野など一層の新分野進出の促進などが課題となっている。
- ・小売業は、札幌市を中心に全道を商圈とした商業の集積が進むとともに、札幌市郊外や周辺市への大型店の立地が進んでいる。平成19年商業統計調査によると、商店数で13,096店、従業員数で133,948人と、平成16年に比べると商店数で8.8%、従業員数で5.9%と全道平均よりは少ないもののそれぞれ減少しており、これに伴って空き店舗の発生など商店街の活力や魅力の低下が見られ、商店街の活性化を図る必要がある。
- ・「北海道ITレポート2007」によると、道内のIT産業は、従業員数は19,138人、売上

高は3,823億円と年々増加している。このうち、事業所数の約82%、売上高の約88%は札幌市に集中している状況にあり、ソフトウェア開発やシステムハウスなどの企業集積は、「サッポロバレー」という地域ブランドとして広く認知されるなど、全国的に注目される存在となっている。

観光

- ・国際観光都市札幌や新千歳空港を抱え、支笏洞爺国立公園をはじめ、森や湖、海岸など、豊かで魅力的な自然に恵まれており、観光入込客数は、平成19年度で2,451万人と、対前年比で4.8%増加している。特に、札幌市は年間1,300万人を超える観光客が道内外はもとより、海外からも多く訪れるようになっている。
- ・一方で、入込客数の6割以上が札幌市に集中しており、道内外からの観光客を札幌市以外の管内他市町村へ誘導し、域内での観光活動を推進していくことが重要な課題である。
- ・このため、農山漁村地域の体験観光、食などの地域資源を活用した観光ルートを創出し、札幌等の都市部と農山漁村の交流を促進させるとともに、観光客の管内各地域への誘導を図っていく必要がある。また、観光客の多様化するニーズに対応するため、支庁エリアを超えた広域観光連携が必要となっている。

農業

- ・農業は、稲作を中心に、小麦、豆類などの畑作物や野菜、花きを含めた複合化が進み、これに畜産を加えて、様々な形態の農業が展開され、米は空知、上川に次ぎ、花きでは空知に次ぐ主産地となっている。
米では、良食味品種の生産や食味向上対策としての基盤整備、加工適性の高い品種の生産が行われており、麦では、醸造、製粉、製麺メーカーと連携した「タクネコムギ」や「ハルユタカ」などの生産が行われている。
大消費地近郊という地の利を活かして、多品目の野菜生産や、いちご、さくらんぼのもぎ取り等の観光農園、生鮮野菜・加工品等の直売が盛んに行われており、小学生の農業学習・交流会などの食育活動が活発に展開されている。
しかしながら、農家戸数や農業就業人口は年々減少し、高齢化も進む中、農業生産額は平成7年と比較して1割程度、米を主体に減少している。
- ・このため、認定農業者など、意欲と能力のある担い手の育成とともに、女性・高齢者を含めた地域農業の多様な担い手づくり、効率的で安定的な経営体への発展が必要となっている。
さらに近年、消費者の食の安全・安心や地産地消に関する意識の高まりから、消費者に信頼される安全・安心な農産物の生産と、「生産・加工・流通・消費」が連携した地域ブランドの確立や「農業・食・観光」が一体となった取組等による農業の高付加価値化、多様な形態による農産物の販売等が求められている。

水産業

- ・漁業生産を見ると、平成17年は数量4,773トン、金額1,703百万円と、全道に占める割合は小さいものの、多種類の魚介類に恵まれ、サケ、ホタテガイ、ヒラメ、カレイ類が主要生産魚種となっている。特に、近年はニシン、ナマコの漁獲が伸びており、漁業者の期待が高まっている。
- ・漁協構成組合員数は減少傾向にあるとともに、漁業者の高年齢化も進んでおり、特に

6 道央広域連携地域 (1) 石狩地域

70歳以上の構成比が40%になっていることに加え、トドなどの海獣による漁業被害の多数発生や、ナマコ等の密漁が増加するなど、地域資源の維持・拡大及び漁業経営に支障をきたしている。

- ・このようなことから、資源管理型漁業の推進とともに、サケ、ヒラメ、ニシン、ハタハタのふ化放流など栽培漁業を推進するほか、漁家経営安定化対策の活用、都市近郊の条件を活かした朝市の開設による販売促進などが求められている。

林業・木材産業

- ・管内の森林面積は、20万8千haで、総土地面積の59%を占めているが、全道森林面積の3.8%程度であり、林業生産活動は相対的に低い地域である。
また、全体の2割を占める私有林の内、都市周辺の所有者は森林経営の意識も低く、間伐遅れや伐採跡地など放置されている森林が多く見受けられる。
- ・一方、都市近郊林や当別町北部に広がる道民の森などで、森林の持つ保健休養機能を活かして、森林学習、スポーツ、レクリエーションの場など幅広い利用が進められているが、今後とも森とのふれあいを一層促進する取組が求められている。

産業・経済のめざす姿

本道経済をリードするものづくり産業や先端技術産業、環境・リサイクル産業の展開
大消費地札幌に近接する立地条件や気候などを活かした多様な農林水産業の展開
国際観光の推進と地元食材の活用や体験観光による「食」と「観光」の連携による観光地づくり

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値

さっぽろスイーツや江別小麦めんなど新しい食のブランドやものづくり産業を進め、付加価値の向上を図る。

製造業の振興

- ・ものづくり産業の振興に向け、地場のものづくり企業等への波及効果が大きい自動車関連産業や電気・電子産業の立地を促進するとともに、地場企業と進出企業などとの取引機会を拡大するため、地場企業の技術力の向上を図り、進出企業とのビジネスマッチングなどを実施する。
- ・食料品製造業は管内の製造品出荷額等で最もウエイトが高くなっており、消費者ニーズなどを踏まえた商品企画開発力などの向上を図り、道産食品のブランドづくりを進める。
- ・道立食品加工研究センターなど試験研究機関や市町村などと連携し、「アロニア」、「亜麻」などの地域資源を活用した新たな商品開発を促進する。

「食」のブランド化の加速

- ・「さっぽろスイーツ」、「江別小麦めん」、「石狩鍋」、「支笏湖ヒメマス」、「江別大豆プロジェクト」等地域ブランド化に向けた取組を一層進めるため、今後とも農林水産業と商工業が一体となって、中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の支援制度を活用するなどして、地域の食材・食品を使った食のブランド化を推進する。

【コラム】

【さっぽろスイーツ】

「札幌をスイーツの街に」という目的で、平成17年に「スイーツ王国さっぽろ推進協議会」が関係団体で設立されました。毎年「さっぽろスイーツコンペティション」が開催され、グランプリ作品のレシピを公開し、参加店舗がレシピ条件を守り個性を活かし製造販売するなど、札幌らしいオリジナルスイーツの開発に取り組んでいます。

【江別小麦】

「ハルユタカ」は全道生産量の大半が江別で生産されており、ハルユタカなど江別産小麦の普及と需要拡大を目的に、産学官連携組織「江別経済ネットワーク」会員が中心となり「江別小麦めん」が開発され、平成16年から市内飲食店で提供されています。

【石狩鍋】

昭和20年代末に石狩のサケ地引網漁見学の観光客に供されてから「石狩鍋」と呼ぶようになったといわれます。平成19年度から「石狩鍋復活プロジェクト」がスタートし、市内飲食店などによる「あき味の会」が結成され本場「石狩鍋」を広めています。



「観光」のブランド化の加速

- ・国際都市札幌や支笏洞爺国立公園などに加え、新たな観光資源として、地域の食材を活かした石狩鍋などの郷土料理や花などの地域資源を、市町村や観光関係団体などと連携して発掘し、活用を図る。
- ・農業や森林資源など農山漁村地域における体験観光資源や、札幌恵庭自転車道などのサイクリングロード、ウォーキングルートを活用した魅力ある体験観光づくりを進めるとともに、観光ホスピタリティの向上を図るなど受入体制の整備を進める。
- ・「食」と「観光」が連携した「石狩食観光」の観光地づくりと情報発信を進め、農山漁村地域をはじめとする管内各地への観光客の誘導を推進する。
- ・道央広域観光を推進するため、新千歳空港を玄関口とした道央地域の多種多様な観光資源を活用した魅力ある観光メニューや観光周遊ルートを創出し、圏域が一体となったきめ細かな観光情報の発信、プロモーション活動などを行う。
- ・台湾、韓国、中国、オーストラリアなどからの外国人観光客の増加に向け、在外公館などの関係機関等への積極的なキャンペーンの展開や外国人向けの観光情報提供体制やド

6 道央広域連携地域 (1) 石狩地域

ライブ観光に対応した案内標識の整備、体験型観光を組み込んだロングステイプログラムなど観光メニューの創出を進める。

成長分野の強化

- ・北大北キャンパス周辺において、次世代ポストゲノム研究棟など北大の先端的な研究施設をはじめ、道立工業試験場など多くの研究施設が立地し、研究開発や技術移転機能が整備されつつある。これらの研究施設等と連携し、札幌市を中心に集積が進んでいるバイオなどの先端技術産業分野における中小企業・ベンチャービジネスを育成する。
- ・「サッポロバレー」のIT関連企業の集積を活用し、これら企業の体質強化を図り、企画提案型への移行などによる国際的な競争力を強化するとともに、企業立地促進法を活用するなどして、さらなる集積を促進する。また、IT産業の集積を活用し、さまざまな産業のIT利活用による経営の効率化や生産性向上による競争力強化を促進する。

建設業の経営改革

- ・建設業の経営体質強化に向けて、専門家による経営戦略指導や経営者を対象としたセミナーの活用を促すとともに、建設業協会との連携による経営効率化の取組を促進する。さらに、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小建設業者の受注機会の確保に努める。
- ・農業分野や加工食品販売などへの進出事例が見られるが、新分野進出に当たっては、販路開拓や人材の育成・確保などの課題も少なくないことから、こうした取組のフォローアップに努める。
- ・さらに、(財)北海道中小企業総合支援センターなどによる相談対応や、成功事例などの紹介、建設業等経営革新補助事業など国や道の支援制度を効果的に活用するなど、市町村をはじめとした地域の関係団体と連携し、新分野進出に向けた取組を促進する。

連携 協働

北大リサーチ&ビジネスパーク構想を推進し、科学技術などを活用した新事業・新産業の創出に向けた産業づくりを進める。

産学官連携の推進

- ・北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会を構成する関係機関と連携し、研究開発から事業化までのサポートを一貫して行う「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を推進する。
- ・科学技術などを活用した地域の特色ある新事業・新産業の創出に向け、大学や研究機関など産学官連携による取組を促進する。

産業間連携・協働

- ・農商工連携など、地域の関係者との連携・協働による「アロニア」、「亜麻」をはじめとする地域資源を活用した新たな商品づくりと販路拡大を推進する。

まちづくりの中での商業の振興

- ・コンパクトなまちづくりを目指し、大型店の適正立地を促進する「大規模集客施設の立地に関するガイドライン」の適切な運用を図るとともに、中心市街地の魅力の向上・賑わいの再生に向けた取組や、地元商店街における空き店舗の活用やイベントの開催などの取組を促進する。

連携による雇用対策

- ・ハローワークなど関係機関との連携による、企業などへの求人要請のほか、ジョブカフェ北海道における就職支援サービスの活用促進など若年者の就業を支援する。
- ・新一村一雇用おこし事業など国や道の支援制度を活用するなどして、市町村の地域づくりと連動した地域の特色を活かした新規創業や新事業展開等による雇用を創出する。
- ・国の地域雇用創造推進事業を活用した市町村などにおける雇用創造の取組と、地域雇用開発助成金など国の事業主向けの助成金による地域求職者の雇い入れなどを促進する。
- ・季節労働者の雇用の安定を図るため、管内の地域ごとに協議会を設置するなど、通年雇用促進支援事業などによる季節労働者の通年雇用化を促進する。

環境との 好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、次の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、クリーン農業や有機農業に取り組むほか、海域の特性にあった栽培漁業を推進する。

「環境」と調和した農業の振興

- ・消費者ニーズに対応した、安全で品質の高い農産物を安定的に生産するとともに、環境と調和した農業を推進するため、クリーン農業や有機農業、農業生産工程管理手法の普及・推進のほか、農村環境や景観に配慮した計画的な農業農村整備を推進する。
- ・大都市圏を抱える立地条件の優位性を活かし、他産業との連携による販路の拡大や新鮮で安全な農畜産物の直売活動を一層推進するなど、多様な形態の販売を促進するとともに、都市と農村との交流活動や学童等を対象とした食育活動を積極的に展開し、消費者に対する農業や地産地消に対する理解をさらに深めて農畜産物の消費の拡大を進める。

豊かな海を育む水産業の展開

- ・近年、石狩湾地域では、サケ、カレイ類など資源が減少しているため、漁業協同組合などと連携し、サケ、ニシン、ヒラメなど石狩湾の海域特性にあった栽培漁業を推進する。
- ・漁業経営の安定に資するため、資源管理型漁業の推進や市町村、漁業協同組合などの関係機関と連携したナマコやアワビなどの密漁対策とともに、トドなどの海獣被害防止対策を推進する。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・地域の森林を適切に整備するため、森林組合や担い手の育成を図り、造林、間伐等の施策を計画的に進めるとともに、都市近郊の森林においては、森林ボランティアによる里山林整備の仕組みづくりなど道民参加の森林づくりを推進する。

6 道央広域連携地域 (1) 石狩地域

- ・地域の人々が森林とふれあう機会を創出するため、関係機関と連携し、森林浴や森林体験活動などの情報を積極的に提供する。
- ・道民の森の利用者増加を図るため、関係機関と連携しながら、地域の観光施設などと一体となった利用方法や特色ある地域の特産物の活用などを検討するとともに、研修の場など多様な利用が図られるよう、特色ある体験プログラムの開発を進める。

環境・リサイクル関連産業の振興

- ・「リサイクルポート」として指定された石狩湾新港においては、大消費地から排出される膨大な循環資源を処理する消費地立地型の環境リサイクル関連産業の集積を促進する。

高い技術力を活かした住宅関連産業の振興

- ・高い技術力を持つハウスメーカーが集積している立地条件を活かした北方型住宅について普及、啓発を行う。

新エネルギーの開発・導入の促進

- ・大消費地から大量に発生する未利用のバイオマス資源を活用したバイオガスやBDF、雪氷利用などの新エネルギーの開発、導入に向けた取組を促進する。

地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・高度人材の育成・確保に向け、(独)産業技術総合研究所北海道センター、道立工業試験場、道立食品加工研究センターなどの試験研究機関と企業などの連携による人材の育成や人材の誘致を促進する。
- ・道立高等技術専門学院や工業高校などにおける職業訓練や教育訓練に関する新たなカリキュラムなどの開発を進め、時代のニーズに柔軟に対応できるものづくり人材を育成する。
- ・教育機関などと連携した小中学生に対するものづくり体験の実施など、職業意識の啓発を行う。
- ・一次産業における就業者の減少や高齢化と担い手の不足に対応するため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保する。

農業については、地域担い手育成総合支援協議会等の関係機関と連携しながら、認定農業者や農業生産法人とともに女性・高齢者を含めた地域農業を支える多様な担い手を育成する。

林業については、北海道森林整備担い手対策基金を活用した森林作業員の育成と就労環境や雇用条件の改善による若年労働者の新規参入を促進する。

産業拠点の形成

- ・石狩湾新港地域などの産業拠点の形成に向け、立地企業へのフォローアップ訪問や市町村、経済団体などと連携した企業情報の収集を行うとともに、企業立地促進法による支援措置や、北海道産業振興条例に基づく助成措置なども含め、立地環境を最大限アピールしながら企業誘致活動を推進する。

交通・物流インフラの整備

- ・交通物流機能を高めるための整備と、新千歳空港や丘珠空港の機能強化・路線の充実、物流拠点である石狩湾新港における整備を促進する。
- ・物流ネットワークを形成するための道央圏連絡道路など道路整備を促進するとともに、新千歳空港ICの実現に向けて取り組む。
- ・開発期成会や経済界との連携による、北海道新幹線の札幌までの早期認可・着工を強力に働きかける。
- ・冬期における安全で円滑な交通・物流を確保するための防雪対策と道路の除排雪を推進する。
- ・情報通信などによる産業の活性化を進めるため、通信事業者や市町村などと連携してブロードバンド環境の整備を促進する。

石狩地域の主なデータ

1 人口(H17)	2,310,015人	国勢調査
2 事業所数(H18)	84,714事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く民営ペー入)
3 小売業		
(1) 事業所数(H19)	13,096事業所	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数(H19)	133,948人	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額(H18)	116,534,761万円	工業統計調査
(2) 従業者数(H18)	52,022人	"
5 建設業		
(1) 事業所数(H18)	7,498事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数(H18)	81,363人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数(H19)	2,451万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額(H18)	493億円	生産農業所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	13,564人	世界農林業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額(H18)	1,671百万円	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数(H15)	195人	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積(H19.4.1現在)	207,949ha	北海道林業統計

6-(2) 後志地域

小樽市、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、
真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、
共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、
仁木町、余市町、赤井川村



産業3部門別就業者割合(平成17年国勢調査(産業別就業者数)から)
第1次産業 、第2次産業 、第3次産業



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

- ・製造業は、平成18年工業統計調査によると、製造品出荷額等で2,183億円となっている。業種別で見ると、食品工業(飲料、飼料を含む)が出荷額の57.6%を占め、農林水産物利用の地方資源型工業が主体となっている。
また、事業所の8割以上が従業員30人未満で、従業員1人当たりの出荷額も全道平均の6割弱となっているなど、小規模な事業所が多い。
- ・建設業は、公共事業の削減等により平成19年度の公共工事請負金額は、全道の5%を占める459億円と、平成14年度と比べると46%まで落ち込んでおり、建設業者も過去5年で121社12.2%減少するなど厳しい経営環境が続いており、経営基盤の強化や新分野への進出などが課題となっている。
- ・小売業は、平成19年商業統計調査によると、商店数で2,795店、従業員数で15,375人となっており、平成16年と比べると商店数で11.0%、従業員数で10.0%とそれぞれ大きく減少している。
また、1店舗当たりの販売額は、全道平均の6割強となっているなど、小規模な事業所が多く、郊外型大型店の立地や老舗百貨店の撤退の影響、あるいは札幌の大型店への消費者流出による購買力の減退などから中心市街地における商店街の衰退が顕著になっており、小売商業活動の活性化と魅力ある商業集積が課題となっている。

観光

- ・管内は、優れた自然景観を有する支笏洞爺国立公園の羊蹄山地域、ニセコ積丹小樽海岸国立公園、狩場茂津多道立自然公園や、国内有数のスキーリゾートとして知られるニセコ連峰、豊富な湧出量を誇る数多くの温泉、新鮮な山海の幸など、多くの観光資源に恵まれている。また後志の雄大な自然をフィールドにしたラフティング、カヌーに代表される各種アウトドアスポーツやハム・ソーセージ作り、果物狩り、ジャガイモ掘りや工芸品作りなど、多種多様な体験型観光も充実している。

また、小樽やニセコといった国内有数の観光地もあることから、観光入込客数は、平成19年度2,143万人で、支庁別ランクは全道第2位となっているが、平成13年度をピークに6年連続減少を続けている。また、管内を訪れる観光客の大半が日帰りであり、その滞在時間も短縮傾向にあることから、滞在型観光を促進する必要がある。

小樽を中心に台湾や香港など東アジア地域からの観光客が増加している。

ニセコエリアでは、良質の雪と多彩なゲレンデコースを求め、長期滞在するオーストラリアからのスキー客が急増するなか、コンドミニアムの建設ラッシュや大型リゾート施設など、外資主導による開発が活発となっており、自然環境の保全や景観と調和した開発促進と建設業など地場企業の参入促進が課題となっている。

農業

・後志の農業は、気候や土地等の自然条件、大消費地である札幌圏に近接しているなどの地理的条件から、水稲、畑作物をはじめ、野菜、果樹、畜産などの幅広い生産が行われており、「北海道農業の縮図」と呼ばれるほど農業の経営は多岐にわたっている。

管内の耕地面積は3万6,800ha、農家数は3,774戸、農業産出額は390億円で、全道のそれぞれ3.2%、6.4%、3.7%となっている。

農業産出額では、野菜、馬鈴しょ、米、果実が上位を占めているが、中でも全道農業産出額の約7割を占める果実は、管内農業の一つの特色となっている。

一方で、農家一戸当たりの耕地面積は全道平均の約半分と経営規模は小さいものの、単位面積当たりの所得は高く、集約的な農業が展開されているが、年々、農家所得が減少傾向にあり、高収益作物の導入など収益性の向上が必要となっている。

また、農業従事者の高齢化により、担い手不足や労働力不足が問題となっており、多様な担い手の育成・確保や農作業支援組織の育成が必要となっている。

水産業

・後志支庁管内の漁村地域は、古くはニシン漁で栄え、その後漁船漁業を中心に発展してきたが、近年は、資源の低下、高齢化の進行、水産物の市場価格の下落、トドによる漁業被害などにより、漁業生産の低迷が続いている。

このため、これまでも人工種苗放流や魚礁の設置など漁場の造成を行うとともに資源管理型漁業の促進に向け取り組んでいるが、安定した資源づくりや漁協・漁家の経営の体質強化など、魅力的でやりがいのある地域産業としての発展に向け、さらなる取組が必要となっている。

林業・木材産業

・後志の森林面積は、33万3千haで全道の6%を占め、樹種別では、カラマツ、トドマツなどの針葉樹とミズナラ類、カンバ類、シナノキ、カエデ類、ブナ等の広葉樹で構成され、ブナ自生地北限となっている。

また、各地域においては、人工林の造成・複層林施業の促進及び育成天然林施業等を積極的に進めるとともに景観の保全や河川などの水質の保全、農業用水等の確保など森林の公益的機能にも配慮した山づくりを推進することとしている。

戦後大量に植林されたカラマツが主伐期を迎えていることから、資源循環を図るため、地域で育った木材を地域で消費する地材地消の取組が必要となっている。

産業・経済のめざす姿

大消費地札幌に近接する立地条件や気候などを活かした多様な農林水産業の展開
ニセコや積丹などの豊かな自然、豊富な温泉など多様な資源を活かした国際観光や体験
・滞在型観光の振興
ガラス工芸等の産地技術や農林水産業など地域資源を活用した地域ブランドづくり

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値

消費者に信頼される安全・安心なものづくりを基本に、食、温泉、体験観光など地域の資源を活かした国際的な滞在型観光を進め、付加価値の向上を図る。

「食」のブランド化の加速

- ・「ようてい男しゃく」など地域団体商標への出願や小樽ブランドの浸透に向け産学官が連携した東アジア・マーケット・リサーチ事業など地域ブランド化に向けた取組が見られているほか、後志の食の魅力を伝えるイベント「羊蹄山麓味覚フェスタ」やニセコ町産酒米「彗星」を使用した酒造りなどといった農商工連携の動きもあり、また、水産物においても、「甘エビ」の鮮度保持対策や小学生などを対象とした「親子水産教室」の開催など、ブランド化や地産地消の拡大に向けた地域の取組が見られる。
- ・このため、生産から加工、流通、販売に携わる関係者が一体となって、地域資源を活用した競争力のある付加価値の高い商品開発に向けた取組を促進するほか、都市と農村との交流など観光と連携した販路拡大を促進する。
- ・また、「食」をテーマにした地域の取組を促進するとともに、地元食材のレストラン等での利用拡大など、食と観光の連携による「しりべし」ブランドの創造や産消協働を推進する。

【コラム】

< 羊蹄山麓味覚フェスタ >

「羊蹄山麓味覚フェスタ」は、かつて鯨で栄えた日本海と蝦夷富士で知られる羊蹄山の恵みを受けた後志の「食」が堪能できる美味しいイベントです。平成16年からニセコ町内のホテルを会場に毎年約600名の参加者があり、知名度も年々高まっています。地元農業者をはじめ企業家や料理人の団体などで構成する実行委員会が中心となり、熟練シェフが後志の旬な食材を使った料理を提供することで、後志の農業と食の豊かさを知ってもらうとともに異業種が連携して新たな地域づくりに取り組む機会となっています。



また、実行委員会では食育イベントとして、親子で畑の中に眠っている規格外のいもなどを拾い、その場でシチューなどにして味わう「畑の宝さがし」や食と農をテーマとしたシンポジウムなどを開催しています。

このような取組の結果、平成20年には「ホクレン夢大賞」の優秀賞に続き地産地消優良活動表彰を受けるなど、ますますその取組に注目が集まっています。

「観光」のブランド化の加速

- ・近年、ニセコの上質なパウダースノーを求めて、オーストラリアを中心としたスキー客の急増や大規模リゾート開発などの動きが見られる中、自然環境の保持や景観と調和した質の高い国際的なリゾート地域の形成を促進する。
- ・「小樽の歴史的建造物」や「積丹の自然景観」など点在する多様な観光資源と、食や温泉、体験観光などを活用した、周遊型・滞在型観光の推進と、アクティブかつ癒しのイメージを活かした通年型観光を推進する。
- ・農業・漁業体験など一次産業と観光事業者との連携を図りながら「食」を活かした魅力ある観光地づくりを進める。

製造業の振興

- ・中小企業の競争力を強化するため、中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の支援制度の活用などにより、食品加工研究センターなど試験研究機関との連携による付加価値の高い商品づくりを促進する。
- ・人材育成や技術支援、企業誘致などの取組を進め、古くから高い技術力を持った鑄造や機械加工等の製造業が集積している小樽市を含む道央圏に自動車関連産業や電気・電子産業などを集積させる「道央工業地帯プロジェクト」を推進する。
- ・中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の支援制度の活用などによる「小樽ガラス」の世界ブランド化の定着と国内外への販路拡大を進める。

建設業の経営改革

- ・建設業の経営体質強化に向け、政府系金融機関など国や道の融資制度の活用や経営力向上に向けた専門家の派遣などを行うとともに、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小企業の受注機会の確保に努める。
- ・これまでの新分野進出事例としては、環境・リサイクルや介護施設等の福祉事業分野などへの進出の動きが見られるが、進出に当たっては、資金調達や人材の育成・確保などの課題も少なくないことから、こうした取組のフォローアップに努めるとともに、市町村をはじめ地域の関係団体と連携し、建設業サポートセンターや建設業等経営革新補助事業、新一村一雇用おこし支援事業など国や道の支援制度の活用などにより新分野進出・経営多角化に向けた取組を促進する。

連携 協働

小樽商科大学ビジネス創造センターなどとの連携により、経営戦略や知的財産戦略を活用した新産業の創出を進める。

産学官連携の推進

- ・小樽商科大学ビジネス創造センター(CBC)などとの連携による産学官の連携活動を通じ、経営戦略や知的財産戦略を活用した新産業の創出を推進する。

産業間連携・協働

- ・小樽では、漁業者、加工製造業者、流通業者などの出資により有限責任事業組合が設立されるなど、産業間の連携を図りながら一貫した商品開発や販路開拓の動きが出てきて

6 道央広域連携地域 (2) 後志地域

いる。

- ・北海道産業振興条例や中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の支援制度の活用などにより、商工業と農林水産業など産業間の連携を図りながら、羊蹄山麓のじゃがいもや寿都のホッケなど、地元特産品を活かした新事業・新産業の創出を促進する。

まちづくりの中での商業の振興

- ・管内の流通業は、小樽市などに商業集積が見られるが、小規模な事業所が多く、郊外型大型店に競争しうる活力と魅力のある中心市街地の商業集積が課題になっている。
- ・小樽市においては、中心市街地活性化法に基づく基本計画の策定に向けた協議が行われているとともに、倶知安町では空き店舗を利用した「まちの駅」、小樽市では「ふれあいプラザ」が開設されるなど、まちづくりと連動した商店街の活性化に向けた取組が見られる。
- ・こうした施設を核としながら、中心市街地の活性化を促進するため、海外からの観光客もターゲットとし、中小商業活力向上事業など国や道、市町村の支援制度などを活用したイベント開催や賑わいづくり、空き店舗活用などを促進する。

連携による雇用対策

- ・新一村一雇用おこし事業など国や道の支援制度を活用するなど、市町村の地域づくりと連動した地域の特色を活かした新規開業、新事業展開など地域における雇用の創出を促進する。
- ・国の地域雇用創造推進事業の活用による市町村などにおける雇用創造の取組や、地域雇用開発助成金など国の事業主向けの助成金による地域求職者の雇い入れなどを促進する。
- ・地元志向が強い新規高卒者の就職を促進するため、ハローワークなど関係機関との連携による就職促進会の開催など若年者の就職を支援する。
- ・管内4地域の季節労働者通年雇用促進協議会に参画するなど、建設業や観光関連産業を中心とした季節労働者の通年雇用を促進する。

環境との 好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、次の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、農畜産物の安定生産などによる収益性の高い農業を確立するとともに、水産物の安定供給に向けたヒラメやニシンの効果的な種苗放流などを進める。

「環境」と調和した農業の振興

- ・地域の特徴を活かした、農畜産物の安定生産の推進、高収益作物の導入、農業生産基盤の整備などにより収益性の高い農業を確立する。
- ・化学肥料、農薬の使用を最小限にとどめるクリーン農業技術やYes!clean表示制度の普及を図るとともに、畑作地帯における適正輪作の推進や化学肥料や農薬を基本的に使用しない有機農業の推進など、クリーン農産物の安定生産のための産地づくりと環境に調和した農業を促進する。
- ・農業・農村を支える担い手として、意欲と能力のある多様な担い手の育成・確保や農作業支援組織の育成を図る。
- ・観光資源を活かした農畜産物の販路拡大と都市と農村との交流を通じた食と観光との連携、地産地消により地域農業を振興する。

豊かな海を育む水産業の展開

- ・水産物の安定供給に向けた密漁対策や資源管理の取組の強化とヒラメ、ニシンの効果的な種苗放流やサケ・サクラマスの増殖体制を確立するとともに、それらのブランド化や地域での消費の拡大を推進する。
- ・環境と調和した水産業の展開を目指すため、磯焼け漁場の回復に向けた新たな取組の促進と、多発するトドによる被害（食害・漁具）の低減に向けた漁具や忌避手法の開発・導入を促進する。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・戦後、大量に植林されたカラマツは人工林の約半分を占め、木材としての利用時期を迎えている。
また、カラマツに次ぐ量のトドマツ人工林においては、保育伐を必要とする時期を迎えている。
- ・当地域のカラマツの強度特性をPRするとともに、カラマツ・トドマツなどの高度利用と高次加工化を促進する。

環境・リサイクル関連産業の振興

- ・古紙やペットボトル、発泡スチロールなどのリサイクルが行われているなど循環型社会に対応する動きが見られる。このため、北海道循環資源利用促進税条例など、国や道の支援制度などを活用した環境・リサイクル関連商品の普及・拡大に向けた取組を促進する。

新エネルギーの開発・導入の促進

- ・本道でも有数の豪雪地帯であり、冬の家庭暖房など石油製品への依存度が高く、環境面からも石油代替エネルギーの導入が必要であることから、寿都町の風力発電や倶知安町の雪氷冷熱などに代表される自然エネルギーの導入や、バイオマス熱エネルギーやバイオマス燃料製造などの開発・導入を促進する。

地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・農業従事者の高齢化による担い手不足に対応するため、多様な担い手の育成・確保や農作業支援組織を育成する。
- ・北海道漁業就業支援センターとの連携強化など、新規漁業就業者の受入体制の充実などにより担い手の確保を図る。
- ・北海道森林整備担い手対策基金を活用した森林作業員の育成と就労環境や雇用条件の改善による若年労働者の新規参入を促進する。
- ・北海道職業能力開発大学校や岩内地域人材開発センターなどとの連携強化のほか、多様なニーズに対応した知識・技能の習得機会の充実など建設・製造業における技能者の養成・確保を図る。
- ・インターンシップの取組により高校生の職業意識の醸成を図るとともに、地元就職を促進する。
- ・管内の専門高校では、地域資源を活用した商品開発等の取組が見られることから、各地域の専門高校と地元の産業界が連携し、地域産業を支える人材育成に努める。
- ・観光客受入体制整備のため、(社)北海道観光振興機構や国の制度の活用などにより、地

6 道央広域連携地域
(2) 後志地域

域における国際接客マナーの習得やおもてなし意識の醸成を図るなど産業人材の育成に向けた取組を促進する。

産業拠点の形成

- ・石狩湾新港地域などの産業拠点の形成に向け、北海道産業振興条例に基づく助成措置や企業立地促進法に基づく国の支援措置を活用するなど、地元関係機関などと連携した企業誘致を推進する。
- ・立地企業へのフォローアップ訪問を実施し、立地後のサポートを強化するとともに、新たな設備投資や地元企業との連携に関する情報収集を行う。

交通・物流・情報インフラの整備

- ・北海道新幹線の早期建設や北海道横断自動車道路（小樽～黒松内間）物流拠点となる小樽港や岩内港の整備を促進する。
- ・広域観光の振興を図るため、近年外国人観光客が増加しているニセコ地区や他の観光地を結ぶ地域公共交通体系の改善に向けた検討を行うとともに、アクセス道路の整備を促進する。
- ・情報発信などによる産業の活性化を進めるため、通信事業者や市町村などと連携してブロードバンドの環境の整備を促進する。

後志地域の主なデータ

1 人口(H17)	250,066人	国勢調査
2 事業所数(H18)	12,122事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く民営ベース)
3 小売業		
(1) 事業所数(H19)	2,795事業所	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数(H19)	15,375人	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額(H18)	21,832,651万円	工業統計調査
(2) 従業者数(H18)	11,688人	"
5 建設業		
(1) 事業所数(H18)	1,031事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数(H18)	8,983人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数(H19)	2,143万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額(H18)	412億円	生産農業所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	11,950人	世界農業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額(H18)	14,480百万円	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数(H15)	1,692人	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積(H19.4.1現在)	333,490ha	北海道林業統計

6-(3) 空知地域

夕張市、岩見沢市、美瑛市、芦別市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町



産業3部門別就業者割合(平成17年国勢調査(産業別就業者数)から)

第1次産業 、第2次産業 、第3次産業



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

・製造業は、平成18年工業統計調査によると、製造品出荷額等で2,449億円となっており、業種別で見ると、食料品製造業が出荷額の24.5%を占め、ついで金属製品製造業が10.3%となっており、地域資源型工業が主体となっている。

今後は、産業集積の活性化に向け、他の道央地域の立地企業も含め、様々な産業分野との連携強化、企業間ネットワークの構築や産学官連携、地域における技術開発力の向上が求められる。

・建設業は、平成19年度の公共工事請負金額が1,156億円で、平成14年度と比べると27%の減少となっており、さらには過剰供給構造による競争の激化など厳しい経営環境が続いている。このような状況の中、建設業の新分野進出においては、農業分野などへの進出も見られる。活力ある建設業の再生に向けて、経営基盤の強化や新分野への進出などが課題となっている。

・小売業は、平成19年商業統計調査によると、商店数で3,342店、従業員数で21,431人となっており、平成16年と比べると商店数で4.1%、従業員数で0.1%とそれぞれ減少している。

さらに近年、郊外への大型小売店の進出による購買力の流出や後継者不足により空き地・空き店舗が増加し、中心市街地の空洞化が進んでいることから、各地域で中心市街地の活性化に向けた取組が必要である。

観光

・管内への観光客は日帰り客が圧倒的に多いが、札幌圏と旭川圏の間に位置することから、そのいずれからも気軽に訪れることのできる観光圏として、平成19年度北海道観光入込客数調査では1,286万人の観光客が訪れているが、前年度に比べると5.3%の減少となっている。

空知は、農業体験などのグリーン・ツーリズムでは道内の最先進地域であり、地元の農

産物を使ったファームレストランやそば打ち体験など、道内有数の農業地帯として、農業との結びつきを強く意識した観光が進められている。また、かつて日本の近代化を支えた炭鉱の関連施設と生活文化、数多くの温泉施設、広大な菜の花畑やひまわり畑、アルテピアッツァをはじめとする芸術施設などの見どころのほか、こだわりのご当地グルメ、乗馬、カート、グライダー、さらにはSLの運転体験など、ユニークなメニューにも事欠かない。これらの様々な地域資源を効果的に活用するとともに、大都市圏の間に位置する地理的な優位性を十分活かしながら、広く地域の魅力を発信していく必要がある。

農業

- ・管内では、稲作を中心に地域の条件に応じて野菜や花などを取り入れた様々な農業が開発されており、平成18年の農業産出額は1,089億円で全道の10.3%を占めている。平成19年の耕地面積は、12万1,700haで、このうち約5割の5万3,100haが水稲で、これは、全道の水稲作付面積の約45%にあたる。道内の「米どころ」として、売れる米作りを目指し、衛星情報を活用した良食味米の生産やハーブを活用した減農薬米の生産、雪を利用した低温貯蔵など様々な取組が進められている。また、近年、小麦や大豆などの作付けが増加し、特にそばについては、国内最大の産地であり、野菜では、メロン、なす、ねぎ、きゅうり、たまねぎ等が道内を代表する主産地となっているほか、花きでは、切花の作付面積が道内一で、集出荷体制の広域化・ブランド化が進められている。
- ・農業就業人口については、高齢化の進展や後継者不足などにより新たな労働力の確保が必要となるほか、消費者の食に対する関心も高まっていることから、安定的に供給できる安全・安心な農産物の生産体制の構築が必要である。

林業・木材産業

- ・管内の森林面積は、平成18年度北海道林業統計によると約43万7千haで、土地総面積(65万6千ha)の66.6%を占めており、そのうち約3割が人工林で、カラマツ・トドマツが大半を占めている。近年の造林面積は横ばいから減少傾向にあり、間伐などの手入れが遅れている人工林も多く見受けられる。また、近年は高付加価値製品への活用によって、カラマツを始めとする道産材が注目されるとともに二酸化炭素の吸収源や水資源の涵養など、森林の持つ公益的機能への期待が高まってきており、植林や除間伐を推進して、将来にわたっての資源の保続を図る必要がある。

産業・経済のめざす姿

多様な食と農業体験、炭鉱遺産、温泉など多彩な地域資源を活かした観光地づくり
米やそばなど地域の特色を活かしたこだわり農産物の「空知ブランド」づくり
石炭産業時代から蓄積された産業技術など地域資源を活かしたものづくり産業の振興
雪氷、バイオマス資源などを活用した新エネルギーの導入・拡大

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値

道央工業地帯プロジェクトの推進や食品工業等地場産業の振興を図るとともに、地域資源を活かした「食」と「観光」のブランド化を加速する。

製造業の振興

- ・石炭産業時代から培った技術を活かし、自動車産業と新たに取引を開始する企業などが現れており、こうした既存企業の研究開発力や生産管理技術の向上を図り、地域への経済波及効果と国際競争力を高めていく。
- ・「道央工業地帯プロジェクト」を推進するため、道央中核地域の波及展開地域として空知団地などの工業団地へ自動車、機械、医療品・バイオ、情報産業等の立地を促進するとともに、立地企業への地場企業の取引参入を図る。
- ・食品工業の振興を図るため、果樹やたもぎ茸など地域資源を活用した高付加価値製品の開発を促進する。
- ・安全・安心な食品づくりを進めるため、生産管理システム導入に向けた実践的セミナーの開催などにより、食品工業の製造コスト低減や生産技術の向上を図る。

「食」のブランド化の加速

- ・沼田町の「雪中米」をはじめとしたこだわりの農産物や、滝川市の質の高い羊肉、歌志内市の地鶏などが道内外から注目され、地域ブランドとして浸透してきたほか、滝川市の「なたね産地確立化プロジェクト」など地域ブランド力の向上に向けた取組もスタートしている。
- ・「空知は安全・安心で、美味しい、こだわりの食がある地域・見つかる地域」という地域イメージの普及とブランド化の構築に向け、生産者や流通業者をはじめとする関係機関が連携し、本州や札幌圏等の大手量販店をターゲットとした戦略的なプロモーション活動等による販路拡大を図る。特に主力産物の米やそばについては、生産から流通まで一貫したブランド戦略を検討する。

「観光」のブランド化の加速

- ・農業体験、炭鉱遺産、温泉など様々な地域資源を相互に活用した魅力ある観光地づくりを進めるとともに、それに携わる関係者間の連携を通じて、地域の観光情報の発信や、ホスピタリティの向上など受入体制の整備を図る。
- ・農業生産者と実需者、観光事業者等、関係者間の交流を進め、「こだわりの食」と「観光」との結びつきの強化を図る。
- ・道央地域観光戦略会議における協議を踏まえ、広域観光の可能性を探るとともに、観光エリア間の連携による多様な観光メニューの創出を図り、大都市圏に近い地理的な優位性を活かしながら、地域の魅力を広く情報発信する。

成長分野の強化

- ・雪氷冷熱の活用や農業系未利用バイオマスを活用したバイオ燃料や森林バイオマスの利活用による環境負荷の少ないエネルギーへの取組、石炭層を活用したメタンガスの研究

開発の取組を促進する。

建設業の経営改革

- ・地元業界団体と連携した経営体質強化に向けたゼミナールや専門技術者養成講座の開催などにより、経営力及び技術力の向上を促進するとともに、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小建設業者の受注機会の確保に努める。
- ・新分野進出事例としては、農業経営や環境関連事業などの取組が見られるが、進出に当たっては、人材の育成・確保や資金調達などの課題も少なくないため、これらのフォローアップに努め新分野進出先での定着を図る。
- ・さらに、市町村など地域の関係団体と連携し、建設業等経営革新補助事業や経営力強化・新分野進出支援人材育成事業など国や道の支援制度を効果的に活用するなどして、新分野進出に向けた取組を促進する。

連携 協働

関係機関等の連携協働により「そらち6次産業創造推進プラン」の促進を図るとともに、中心市街地活性化や産炭地域の産業振興の取組を推進する。

産学官連携の推進

- ・宇宙産業の創出に向け、赤平市の企業が参加しハイブリットロケットの製造、実験等の産学官の連携の取組が進められており、こうした取組を進めるため情報発信の強化や異業種ネットワークの形成を促進する。

産業間連携・協働

- ・全国一の生産量を誇る空知のそばの認知度と付加価値向上に向け、生産者・加工業者・飲食提供者等による組織を立ち上げ、各産業間の連携を深めるとともに、そばの振興策として平成19年度に策定した「そらち6次産業創造推進プラン」の具体的な取組を進める。

【コラム】

< 空知のそば >

空知は道内産米の45%を生産する米どころですが、国内産そばの約4分の1を生産するそばどころでもあります。空知支庁では平成20年度、全国一の生産量を誇る管内のそばを「空知のそば」として、PRする事業を実施しています。

管内の取組の一例として深川市の事例をご紹介します。深川市では米とそばの生産量が多く、この2つを使ったご当地グルメとして「深川そばめし」を開発しました。

道の駅「ライスランドふかがわ」で弁当を販売しているほか、市内7店舗で各店独自の「そばめし定食」を提供しています。

そばはビタミンやミネラル・タンパク質などの成分が豊富で特にルチン、ビタミンB1、ヘミセルロースなど老化防止や肝機能強化にいい成分が含まれている健康食です。



6 道央広域連携地域 (3) 空知地域

まちづくりの中での商業の振興

- ・砂川市や滝川市では、中心市街地活性化基本計画に基づき、匠のものづくり学校事業や商店街拠点づくり事業といった取組を進めているところであるが、今後も、自治体等が検討する地域の特徴ある取組について、戦略的中心市街地商業等活性化支援事業など国や道の支援事業を活用するなどして、中心市街地の活性化を目指す。
- ・空き店舗対策や少子高齢化社会に対応したまちづくり対策と連動した中心市街地活性化事業など、地域の創意工夫を活かした取組について、商業者、経済団体、市町村などと連携し、商店街の活性化の取組を促進する。

産炭地域の産業振興

- ・国は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴う激変緩和措置を平成18年度まで実施し、振興策を講じてきたところであるが、空知産炭地域5市1町（夕張市、芦別市、赤平市、三笠市、歌志内市、上砂川町）においては、依然、人口の減少や高齢化などが急速に進んでおり、地域の自立化に向け、引き続き、地域の振興対策が必要な状況にある。
- ・平成19年3月に策定した「北海道産炭地域産業振興方針」に沿って、産炭地域総合発展基金、国、道などの産業振興施策も活用しながら、地域が考え、地域が取り組む産業振興策を促進するため、国、地元市町村、関係機関や団体と連携し、産炭地域の産業振興に努めていく。

連携による雇用対策

- ・雇用の受け皿の確保と維持・安定に向けた地場企業の振興や、高い技術力を有する企業立地の促進並びに国の地域雇用創造推進事業や地域雇用開発助成金などの支援制度を活用した新たな雇用機会の確保に努める。
- ・新一村一雇用おこし事業など国や道の支援制度を活用するなどして、市町村、団体、民間企業などとの協働による地域特性を活かした地域雇用創出につながる新規開業・新事業展開を促進する。
- ・新規学卒者など若年者の雇用の場を確保するため、ハローワークやジョブカフェ北海道と連携し、企業への求人要請や新規高卒者就職促進会の実施などにより若年者に対する就職を支援する。
- ・季節労働者の雇用の安定を図るため、管内に設置された通年雇用促進支援事業に係る地域の協議会に参画し、季節労働者の通年雇用化を促進する。

環境との 好循環

地域の豊かな自然環境を守るクリーン農業や有機農業の取組を進めるとともに、雪氷、バイオマス等のエネルギー資源を有効に活用し、新エネルギーの導入拡大を図る。

「環境」と調和した農業の振興

- ・消費者・実需者ニーズに応じた売れる米作りと水稻直播栽培技術導入に伴う低コスト生産を推進するとともに、黒毛和牛や施設野菜などの複合部門の導入や、異業種企業を含め特定法人による新規参入の推進、経営の法人化などに向けた取組を推進する。
- ・グリーン・ツーリズム導入などアグリビジネスの推進とエコファーマーの普及拡大、消

費者ニーズに応じた安全・安心システムの確立やクリーン農業、有機農業の取組を推進する。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・森林に対する道民理解を促進するための都市住民を対象とした森林体験や木育の推進と、木材加工業の体質を強化するため、木材の大消費地である札幌圏と旭川圏の中間に位置する立地上の優位性を活かした高付加価値製品の供給体制の整備を推進する。
- ・人工林資源を有効に活用するための間伐材の利用促進と林地の未利用材などを原料とした木質ペレットの生産など、地域材の利用を促進する。

環境・リサイクル関連産業の振興

- ・関係機関との連携による稲わら、もみ殻などの農業系未利用バイオマスの利活用の推進と、北海道循環資源利用促進税条例など国や道の支援制度などによるリサイクル関連産業の育成や事業化を促進する。

新エネルギーの開発・導入の促進

- ・管内では農産物の貯蔵施設や福祉施設等の冷房などにおいて雪氷冷熱が多数利活用されており、滝川市や歌志内市などでは生ゴミや一般可燃廃棄物を燃料としたコージェネレーション施設が稼働するなど、新エネルギーの導入が進んでいる。
- ・今後は、新エネルギー導入施設のイニシャルコストの低減やより効率的な利活用方策の開発と普及、また、農業系未利用バイオマスのバイオ燃料化に向けた調査・研究検討などを通じて、新エネルギーの利活用を促進する。

地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・農業者の高齢化や後継者不足に対応するため新規就農者を含めた多様な担い手の育成・確保と、法人化の推進や地域の特性を活かした活力ある農村づくりを推進する。
- ・北海道森林整備担い手対策基金を活用した森林作業員の育成と、就労環境や雇用条件の改善による若年労働者の新規参入を促進する。
- ・産業発展の基盤となる優れた熟練技能者の維持と後継者育成を図るため、地域雇用創造推進事業といった国や道の支援制度の活用などにより、若年者を中心にものづくり産業への就業を促進する。
- ・道立高等技術専門学院における職業訓練の実施や、民間教育訓練機関との連携による、ものづくり産業を支える人材を育成・確保する。
- ・雇用機会の減少や後継者不足に対応するため、市町村などとの協働による地域特性を活かした雇用創出の取組を促進するとともに、各団体で実施する研修会などの人材育成の取組を促進する。

産業拠点の形成

- ・「道央工業地帯プロジェクト」の道央中核地域の波及展開地域として、空知団地など工業団地への立地を促進するため、関係市町村と連携し、企業立地促進法の支援措置の活用を図るための基本計画策定に向けた取組を進め、地場産業の技術の向上と取引拡大を促進する。
- ・立地企業へのフォローアップ訪問を実施し、立地後のサポートを強化するとともに、新

6 道央広域連携地域
(3) 空知地域

たな設備投資や地元企業との連携に関する情報収集を行う。

交通・物流・通信インフラの整備

- ・物流ネットワークを形成するため、石狩湾新港や新千歳空港などの物流拠点や高規格幹線道路へのアクセス道路の整備を図るとともに、十勝や上川・留萌とを結ぶ広域ネットワーク形成に向けた道路整備を促進する。
- ・情報発信などによる産業の活性化を進めるため、通信事業者や市町村などと連携してブロードバンド環境の整備を促進する。

空知地域の主なデータ

1 人口(H17)	365,594人	国勢調査
2 事業所数(H18)	14,632事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く民営ベース)
3 小売業		
(1) 事業所数(H19)	3,342事業所	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数(H19)	21,431人	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額(H18)	24,484,708万円	工業統計調査
(2) 従業者数(H18)	13,535人	"
5 建設業		
(1) 事業所数(H18)	1,551事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数(H18)	15,295人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数(H19)	1,286万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額(H18)	1,089億円	生産農業所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	38,403人	世界農林業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額(H18)	-	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数(H15)	-	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積(H19.4.1現在)	437,053ha	北海道林業統計

6-(4) 胆振地域

室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、
白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町



産業3部門別就業者割合(平成17年国勢調査(産業別就業者数)から)

第1次産業 、第2次産業 、第3次産業



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

- ・平成18年工業統計調査によると、製造品出荷額等で1兆9,713億円となっている。業種別で見ると製造品出荷額等の約85%が石油精製、紙・パルプ、鉄鋼・自動車部品などの業種で占められている。
- ・近年においては、大手自動車部品メーカーやバイオエタノール工場の進出や地元の鉄鋼関連企業などによる大型設備投資が活発化している。(平成19年の工場立地動向調査によると、胆振管内では、10件の立地)
- ・室蘭市や苫小牧市を中心に大手企業の好調な操業が地域経済を牽引しているが、今後もより一層の地場中小企業への効果の波及を誘導するとともに、加えて新たな地域産業の創出に向けた取組を促進し、厚みのある産業構造の構築を実現していくことが求められる。
- ・建設業は、平成18年事業所統計調査によると、事業所数で2,418、従業員数で21,634人となっており、前回調査時の平成13年と比べると事業所数で12%、従業員数で20%とそれぞれ減少している。
- ・また、平成19年度の公共工事請負金額が691億円となっており、国や地方自治体における行財政改革の取組などによる公共事業費の減少や有珠山の噴火に伴う大規模な復旧事業が完了したことなどから、平成14年度と比べると63%まで落ち込んでおり、厳しい経営環境が続いており、建設業本業の経営基盤の強化が課題となっている。
- ・一方、福祉関連分野や環境リサイクル分野など新たな事業の構築を模索する動きも見られ、今後、こうした新分野進出の動きを一層促進するとともに進出先での定着を図っていくことが課題となっている。
- ・小売業は、平成19年商業統計調査によると、商店数で3,657店、従業員数で26,146人となっており、平成16年と比べると商店数で9.0%、従業員数で4.5%とそれぞれ減少している。
- ・中心市街地や商店街では、相次ぐ大型店の出店や郊外への人口流出などにより、集客力の低下や空洞化が進展している。
集客力を高めるため、商店街内の施設整備や地元大型店と商店街が連携したイベントの

開催などに加え、今後は少子高齢化に対応した地域づくりとの連携など、地域の置かれた状況に対応した新しい商店街活性化対策が求められている。

観光

- ・支笏洞爺国立公園を擁する胆振は、洞爺湖や登別などの温泉地、美しい海岸線や多くの湖沼など、優れた観光資源に恵まれ、全国的にも名の知れた温泉観光地となっている。
- ・平成19年度の観光入込客数は1,622万人で、対前年比で4.1%の増となっており、近年、東アジアを中心とした海外からの観光客が増加傾向にある。
- ・外国人観光客については、地域が一体となって取り組んできている海外プロモーション活動の成果が現れてきており、今後においては、外国語案内表示や接客などの受入体制の整備をしていく必要がある。
- ・特に、北海道洞爺湖サミットの開催により、国際的な知名度も高まることが期待されるが、アフターサミットにおける観光客増にいかにつなげていくかが大きな課題である。
- ・また、国内客については観光客のニーズが多様化していることから、これらのニーズを把握し、地域独自の魅力を活かした観光資源を開発し、効果的な情報発信手法を検討していく必要がある。

農業

- ・管内の耕地面積は3万5,200ha、農家戸数は2,400戸、農業産出額は454億円で、ここ10年間、耕地面積と農業算出額はほぼ横ばい、農家戸数は28%減少している。(平成18年度)
- ・農産物の生産は、太平洋に面し一年を通じて比較的温暖な気候に恵まれていることから、ほうれんそう、キャベツ、ねぎ、ブロッコリー、いちご、メロン等の野菜、アルストロメリア等の花きが盛んなほか、東部地域を中心とした稲作、特産の高級菜豆等の畑作物、観光と結びついた果樹等も取り組まれている。
- ・また、畜産では、酪農のほか、黒毛和種を主体とした肉用牛、企業化が進んでいる養豚や養鶏、さらに軽種馬も生産されている。
- ・このほか、米で「たんとう米」が広域ブランドとなっており、近年では、肉用牛で「白老牛」が商標登録を、「豊浦いちご」、「ほべつメロン」が地域団体商標登録を取得するなど、ブランド化の取組も見られる。
- ・管内では多様な経営形態の農業が営まれているものの、規模の小さな経営が多く、また、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進んでいることから、担い手の育成・確保を図るとともに、これら担い手に農地を集積し、効率的かつ安定的な農業経営を主体とした農業構造の実現を図る必要がある。
- ・また、クリーン農業による差別化、各種認証制度を活用したブランド化、さらに加工による付加価値向上などに一層力を入れるほか、今後は、恵まれた自然や美しい農村景観を活かしたグリーン・ツーリズムを推進し、都市との交流にも努めていく必要がある。

水産業

- ・漁業生産額は133億円で全道の4.9%を占めている(平成17年)。スケトウダラ、ホタテガイ、ホッキガイ、サケなどが中心で、これら4魚種で全体の漁獲高のうち金額で73.8%、数量で88.2%を占めている(平成17年)。
- ・噴火湾地域では、ホタテ養殖、太平洋西部地域では、スケトウダラ刺網、サケ定置網、ホッキガイ漁業などが盛んで、タラコやサケのくん製、ホタテのボイル・缶詰などの水産加工品が作られている。
- ・管内の主要魚種は回遊性のスケトウダラと栽培魚種のホタテガイ・サケ等であり、前者

6 道央広域連携地域 (4) 胆振地域

のスケトウダラは漁獲の年変動が著しい。栽培魚種は比較的安定しているものの、魚価の変動等により漁業経営は大きく左右される。このため、安定した漁家経営を目指し、栽培漁業による新たな魚種の開発や資源管理型漁業の推進が求められているほか、地域ブランドとしてむかわのシシャモや苫小牧のホッキガイなどが地域団体商標登録を取得するなどブランド化の推進もみられる。

- ・また、道民の海洋レジャーの関心の高まりから、釣りなどで余暇を楽しむ人々が増加しており、遊漁と漁業の協調ある調和が求められており、遊漁マナーの向上のほか、フィッシャリーナの整備、漁港や漁場利用にあたっての地域ルールの周知などを行っている。

林業・木材産業

- ・管内の森林面積は、25万3千haで、総土地面積の68.3%を占め、全道森林面積の4.6%、森林蓄積量は、2,649万立方メートルで全道の3.8%に当たる。
- ・一方、管内は道内の木材・木製品の輸入の拠点となっており、苫小牧港、室蘭港の2港で北海道への輸入丸太の36.2%、製材の94.5%、チップの71.5%、パルプの100%を取り扱っている。
- ・外国産材の輸入が減少する中で、管内のカラマツなど人工林資源が成熟期を迎えているため、資源の保続と有効活用を図るには、事業コストの低減や高齢林への間伐施業の実施など効率的・計画的な森林整備が必要となる。
- ・さらに、人工林材の活用促進のためには、建築分野への利用拡大による付加価値向上や森林バイオマスエネルギーの利用を進めるなど、地域材の有効活用の促進が必要である。

産業・経済のめざす姿

集積の進んでいる自動車関連産業及び環境・リサイクル産業の拠点形成
技術力の向上やブランド化の推進による地域産業力の強化及び地域資源の活用や多様な産業間の連携による新たな地域産業の創出
バイオマス、水素エネルギーなどを活用した新エネルギーの開発・導入
大消費地札幌に近接する立地条件や気候などを活かした多様な農水産業の展開
サミット開催地の知名度や地域の多様な資源を活かした多彩で魅力ある広域観光エリアの確立

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値

地域中小企業の技術力向上や新事業展開を促進するほか、「食」や「観光」のブランド化の取組を進めることにより、地域産業における付加価値の向上を図る。

製造業の振興

- ・特殊鋼を中心とする鉄鋼などの基幹産業における長い歴史の中で培われてきた技術や関連

設備を基盤としてもものづくり技術の一層の高度化を加速するとともに、関係市町村と連携しながら、自動車関連産業などをはじめとするものづくり産業のより一層の集積を図る。

- ・北海道自動車産業集積促進協議会との連携を図りながら、進出企業と地場中小企業との交流・連携を進め、技術力向上や関連産業への参入を促進する。
- ・現在、地域の企業においては、容器包装用プラスチックのリサイクル、石炭灰や廃プラスチックのセメント原燃料化や廃材活用のウッドチップなど様々な分野での環境関連の取組が進められており、今後、各々の取組を広域的・有機的に結びつけ、関連技術の高度化や新たな企業立地の促進を加速する。
- ・室蘭工業大学、苫小牧工業高等専門学校、地域の産業支援機関、関係団体などとの連携を強め、これまで地域で培われた技術・技能の継承を図りつつ、地場企業の研究開発力やマーケティング力などの向上など、高付加価値製品を創出する基盤づくりを推進する。

「食」のブランド化の加速

- ・食のブランド化に向けた取組を進める関係機関・関係団体などと連携し、地域資源を活用した新商品開発や既存加工品等の付加価値向上を図るとともに、それらをどさんこプラザでのテスト販売や各種商談会の活用等により販路開拓を促進することにより新たな地域ブランドを創出する。
- ・クリーン農業技術の普及など消費者から信頼される安全・安心かつ高品質の農畜産物の生産や、「豊浦いちご」や「ほべつメロン」が登録されている地域団体商標登録などの登録制度や認証制度なども活用して、地域ブランド化の取組を推進する。

「観光」のブランド化の加速

- ・近年、観光客のニーズが多様化していることから、市町村、観光協会、民間企業との連携により、これまでの温泉や昭和神山などの火山に加え、文化、歴史、産業などの地域資源を活かした多彩で魅力ある広域観光エリアを確立するとともに、北海道洞爺湖サミット開催地としての知名度を最大限活用したプロモーションを展開する。

建設業の経営改革

- ・「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小建設業者の受注機会の確保に引き続き努めるとともに、建設業の経営体質強化に向けた各種支援施策などの情報提供や、専門技術者向けの技術講習会や建設業経営者を対象としたゼミナール等への参加促進、地元建設業協会等と連携した経営効率化に向けた意見交換会の開催などにより建設業本業の強化を図る。
- ・胆振地域においては、高齢者介護や太陽光発電システムの販売サービスなどへの進出事例が見られが、人材の育成・確保や販路開拓などの課題も少なくないため、これら進出企業のフォローアップに努め、新分野進出先での定着を図る。
- ・また、建設業における経営多角化に向けた気運醸成を図るため、市町村など地域の関係団体と連携し、新分野進出事例を広く情報発信するとともに、新分野進出等を模索・検討している企業に対する各種支援施策の情報提供などにより、今後とも新分野進出に向けた取組を促進する。

連携
協働

産業支援機関や金融機関・大学・商工団体や一次産業団体など地域の産業力を結集して新たな地域産業の創出を促進する。

産学官連携の推進

- ・新産業創出に繋がる取組の発掘や早期事業化を促進するため、地域における技術開発に大きく貢献している室蘭工業大学（CRDセンター）や人材・技術者養成の面で主要な役割を果たしている苫小牧工業高等専門学校、道立高等技術専門学院及び地域の産業支援機関との連携体制を構築し、産業界や金融機関との連携を推進する。

産業間連携・協働

- ・勇払原野由来のハスカップの機能性に着目した商品開発など異業種交流や産学の連携による地域資源を活用したブランドづくりを推進する。
- ・商工団体、農林水産団体などとの連携を強化し、中小企業ネットワークと農業者の連携による地酒づくりや飲食業者と漁協の協力によるクロソイを活用した地域ブランド開発など新たな取組の芽の発掘から事業化に至るまでの一連の取組を誘導する。
- ・室蘭市や苫小牧市周辺地域の本道屈指の産業集積を観光に活かした「産業観光」の取組を推進する。
- ・グリーン・ツーリズムを推進するために、ふれあいファームの掘り起こしなどにより都市と農村の交流を促進する。

【コラム】

< 室蘭のクロソイ >

室蘭では、市の魚「クロソイ」を地域ブランドとして定着させるため、漁協や商業者、商工団体、自治体などが連携して様々な取組を行っています。

その一つが室蘭漁協で養殖しているクロソイのオーナー制度です。

6月頃に一般公募し、競争率は高いのですが晴れてオーナーになると、12月には約35cm程度の成魚2匹が活締めされ、魚のさばき方の写真やレシピ本と一緒に届く仕組みです。

魚が届くまでは、育成状況が「クロソイ通信」で知らされるほか、養殖施設での給餌体験会が開催され、まいた餌を求めて海面に群がる魚に里親気分を満喫するなど、普段あまりできない体験に家族連れで楽しむ姿も見られます。

また、市内13件の飲食店が、産地ならではの新鮮な素材を活用し、和・洋・中華の各々の分野で、各店自慢の腕をふるったクロソイ料理を提供しており、今後「室蘭やきとり」や「室蘭カレーラーメン」に続く新たな味覚のブランドへの成長が期待されています。



給餌体験会



クロソイのセットメニュー

まちづくりの中での商業の振興

- ・これまでの商店街の環境整備やイベント開催など魅力ある商店街づくりに向けた取組に加え、空き店舗の活用による高齢者等交流施設の設置など、地域課題対応型の新たな中心市街地の活性化に向けた取組を促進する。

連携による雇用対策

- ・市町村の地域づくりと連動した地域の特色を活かした新規開業、新事業展開など地域における雇用創出を促進する。
- ・国の地域雇用創造推進事業の活用による市町村等における雇用創造の取組や、地域雇用開発助成金をはじめとする国の事業主向けの助成金の活用による地域求職者の雇い入れなどを促進する。
- ・地元志向が強い新規高卒者の就職を促進するため、ハローワークなど関係機関との連携による就職促進会の開催など若年者の雇用を促進する。
- ・管内に設置された季節労働者通年雇用促進協議会に参画するなど、建設業を中心とした季節労働者の通年雇用を促進する。

環境との 好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、クリーン農業技術の普及や新たな栽培漁業技術の開発、さらには環境ビジネスの創出に向けた取組を進める。

「環境」と調和した農業の振興

- ・環境と調和した持続的な農業生産の拡大・定着に向けた耕種農家の稲わらと畜産農家の堆肥を交換する耕畜連携などの取組による地力の増進と、農薬や化学肥料の使用を抑えるクリーン農業技術の普及を図る。
- ・農地や用水路など良好な地域資源の保全と質的向上を図る地域ぐるみの取組を促進する。

豊かな海を育む水産業の展開

- ・えりも以西海域において、マツカワの種苗生産放流事業や放流効果の把握とマナマコの栽培魚種としての試験研究を推進する。
- ・ホンダワラ類を利用したハタハタの産卵藻場の造成による資源の増大と水質浄化や幼稚仔の保護育成の場を創出する。
- ・漁業と遊漁などとの調和を図るために、地域に応じた漁業資源の利用や海面・漁港利用に関して自主的なルールづくりや船釣りライセンス制などを推進する。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・地域の林業・木材産業の活性化を図るため、造林・間伐など森林施業を計画的・効率的に推進する。
- ・地域木材の付加価値を高めるための人工乾燥施設や高次加工施設の導入に向けた検討や、消費者ニーズに即した木製品などの開発を促進する。
- ・人工林材の建築分野への利用拡大や林地の未利用材の木質ペレットへの利用促進などの地材地消の取組の推進により、地域木材の需要拡大を推進する。

6 道央広域連携地域 (4) 胆振地域

環境・リサイクル関連産業の振興

- ・室蘭市では、P C B 廃棄物処理施設が建設されるなど関連産業の集積が進められており、環境産業の拠点形成に向けて、今後、蓄積技術、設備等によるリサイクル関連技術の高度化と異業種企業等の参入を促進する。
- ・国や関係機関などとの連携により、苫小牧東部地域における企業立地促進法の支援策などを活用して、苫小牧東部地域における環境・リサイクル関連産業の拠点形成を促進する。

新エネルギーの開発・導入の促進

- ・風力発電のほか、一般廃棄物とバイオマス混合固形燃料の製品化、水素エネルギーを活用する固体酸化物型燃料電池システムの開発などを促進する。
- ・苫小牧バイオマス研究会や雪氷エネルギーに関する協議会等によるバイオマスエネルギー関連産業の創出や、雪氷エネルギーの食物貯蔵への活用を促進する。

地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・一次産業の担い手を安定的に育成・確保するため、新規就農希望者に対する相談活動や農家研修の実施、就農支援資金の活用など、円滑な就農を進めるとともに、漁業研修所における総合的な研修などにより、漁業後継者や新規就業者等の経営管理の知識や実践的・専門的な技術の習得を促進する。
- ・北海道森林整備担い手対策基金を活用した森林作業員の養成と、就業環境や雇用条件の改善による若年労働者の新規就業を促進する。
- ・道立高等技術専門学院における職業訓練の実施や、室蘭工業大学・苫小牧工業高等専門学校などとの連携による、ものづくり産業を支える人材を育成・確保する仕組みづくりを進める。
- ・国の地域雇用創造推進事業の活用などによる地域の人材育成への取組を促進する。

産業拠点の形成

- ・企業立地促進法に基づき策定した管内3件の基本計画を推進するとともに、当該計画において指定した次の業種の集積を促進する。

道央中核地域

自動車関連産業、機械金属関連産業、医薬品・バイオ関連産業、情報関連産業

室蘭・登別・伊達・白老地域

環境関連産業、エネルギー関連産業、食品加工関連産業

苫小牧・厚真・安平地域

環境リサイクル関連産業、資源エネルギー関連産業、物流関連産業

- ・立地企業へのサポートを強化するため、フォローアップ訪問を実施するとともに、進出企業と地場企業の交流・連携を促進する。

交通・物流・通信インフラの整備

- ・新千歳空港、苫小牧港へのアクセス集中により渋滞が生じていることから、観光地などへスムーズに誘導する案内標識の設置や空港・港湾への交通渋滞の緩和と、幹線道路など国と連携した効果的・効率的な整備を進める。
- ・道内の重要な物流拠点である苫小牧港、室蘭港の物流機能の強化を図るとともに、企業立地促進に向けたセールスポイントとして活用するため、国と連携した整備を促進する。
- ・情報発信などによる産業の活性化を進めるため、通信事業者や市町村などと連携してブロードバンド環境の整備を促進する。

胆振地域の主なデータ

1 人口(H17)	426,639人	国勢調査
2 事業所数(H18)	19,444事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く民営ベース)
3 小売業		
(1) 事業所数(H19)	3,657事業所	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数(H19)	26,146人	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額(H18)	197,129,673万円	工業統計調査
(2) 従業者数(H18)	23,368人	"
5 建設業		
(1) 事業所数(H18)	2,418事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数(H18)	21,634人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数(H19)	1,622万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額(H18)	454億円	生産農業所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	9,026人	世界農業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額(H18)	13,784百万円	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数(H15)	1,150人	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積(H19.4.1現在)	252,657ha	北海道林業統計

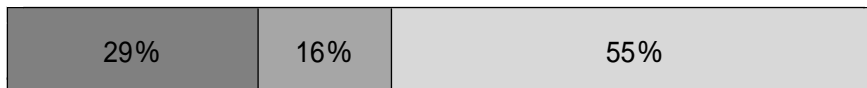
6-(5) 日高地域

日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、
新ひだか町



産業3部門別就業者割合(平成17年国勢調査(産業別就業者数)から)

第1次産業 、第2次産業 、第3次産業



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

- ・平成18年工業統計調査によると、製造品出荷額等で377億円となっており、業種別で見ると、食料品製造業、木材・木製品製造業、窯業・土石製品製造業(セメント製品、骨材製品等)など地場資源を活用した地方資源型企業が大きな割合を占めているもののその出荷額は伸び悩んでいることから、付加価値生産性の向上に向けた、加工食品の開発や販路の拡大などを図る必要がある。
- ・建設業は、平成19年度の公共工事請負金額が291億円で、平成14年度と比べると61%、さらに災害に伴う復旧工事で一時的に膨らんだ16年度の請負金額の43%まで落ち込んでおり、極めて厳しい経営環境が続いている。このような状況の中、建設業の新分野進出においては、農業分野、福祉分野などへの進出も見られる。活力ある建設業の再生に向けて経営基盤の強化や新分野への進出や定着などが課題となっている。
- ・小売業は、平成19年商業統計調査によると、商店数で877店、従業員数で4,932人となっており、平成16年と比べると商店数で9.1%、従業員数で6.9%とそれぞれ減少している。
- ・近年、管内の中小業者を取り巻く環境は、過疎化に伴う商圈人口の減少や規制緩和等による大型店の進出などにより厳しい状況にあり、消費者ニーズにあった取組が課題となっている。

観光

- ・美しい山岳景観や海岸線などの豊かな自然や日高独特の「食」や「馬」などの観光資源に恵まれており、平成19年度の観光入込客数は、236万人で、対前年比で3.7%の増加となっている。
- ・観光客の入込数を季節別にみると、4月～9月が全体の約7割を占める夏季集中型の観光形態となっており、また、宿泊・日帰り客別にみると、日帰り客が全体の約90%を占める通過型の傾向にあり、秋から春にかけての集客対策、宿泊客の誘致が重要な課題となっていることから、産業間の連携により農水産物など地域の資源を活かした魅力ある観光地づくりが必要である。

農業

- ・管内は、国内生産頭数の約80%（H17は6,552頭）を占める全国一を誇る軽種馬をはじめ、稲作、畑作や酪農、肉牛などが行われている。管内の軽種馬の平成17年度農業産出額に占める割合は、約61%を占める基幹産業となっている。
- ・全道一の生産を誇るトマトは、平取町を中心に栽培され、平成18年の販売額は約35億円になっている。
- ・近年、国内景気の低迷や中央・地方競馬の減収、外国産馬の出走制限緩和などの影響により、生産頭数、飼養農家戸数は減少傾向にあり、また農産物価格の低迷や輸入農産物の増加、産地間競争の激化などが進展している。
- ・このため、経営の体質強化と国際化に向けた強い馬づくりを進める一方で、温暖で雪が少ないという地域特性を活かし、野菜、花き、肉用牛生産など多様な農業の展開や、ブランド化を図る必要がある。

水産業

- ・管内は、167kmの海岸線を有し、コンブ、サケ定置、タコ及び各種刺し網などの沿岸漁業を主体に漁業が行われており、近年の生産額は概ね150億円程度（H18速報値167億円）で推移している。
- ・平成18年の管内の魚種別生産額割合（速報値）をみると、コンブが24%、サケ29%、タコ12%、ツブ類8%、カレイ類18%となっており、コンブ及びサケの二魚種で管内全体のおよそ半分を占め、この二魚種が主要魚種として重要な地位を占めている。
- ・コンブ、サケ、ツブなど多種多様な漁業が行われているが、資源の減少や漁業生産が不安定となっていることから、マツカワやハタハタなどの栽培漁業などを進めるとともに、豊富な魚種を強みに、水産物のブランド化を図っていく必要がある。

林業・木材産業

- ・管内は豊富な森林資源を有しており、森林面積の管内総面積に占める割合は約84%（40万3千ha）であり、これは14支庁中最も高い比率となっている。広葉樹の森林蓄積量は約3,260万m³で全道の約10%を占め、ミズナラ、カンバ類、アオダモなど優良広葉樹の主産地となっている。
- ・この豊富な森林資源を活かし、林産業は素材生産・合単板業を中心に生産額70億円となっている。集成材、カラマツ間伐材の防腐加工、アオダモバット材生産など特徴的な取組も多く見られる。しかし、近年の木材需要の低迷により、林業・木材産業は厳しい状況におかれている。
- ・こうしたことから、人工林間伐材の利用促進や地域産業と連携した木材の利用拡大などが必要となっている。

産業・経済のめざす姿

多様な農林水産業の展開と個性豊かな地域ブランドの推進
馬産地としての特徴や地元食材を活用した魅力ある観光地づくり

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値

豊富な農水産物資源のブランド化や加工食品づくりなどにより付加価値の向上を図る。

「食」のブランド化の加速

- ・軽種馬生産からの複合化・経営転換により野菜、花きなどの施設栽培のほか、肉用牛の生産が進んでおり、びらとり和牛や、みついし牛、平取トマトの「ニシパの恋人」といったブランドも生まれている。こうした農畜産物を利用した新たな製品開発を進め、付加価値を高めるとともに、日高ブランドとしてのPR活動も含めて販路開拓に努力し、ブランド力の向上に努める。
- ・水産業は、コンブ、サケ、タコ、ツブなど豊富な水産資源を有しており、ブランドとして認知度の高まっている日高昆布や、日高産秋鮭の「銀聖」のほか、ツブなど他魚種のブランド化も推進し、付加価値の向上に努める。
- ・農・水産物の地元流通や消費拡大などの取組を進めるとともに、日高産品間での連携によるマーケティング力の強化も図りながら、これらの魅力を全道・全国へPRするなど、販路拡大に向けた取組を促進する。
- ・地域ブランドの保護・育成を図る「地域団体商標」などの活用によるブランド化を推進する。
- ・エゾシカ肉の有効活用の観点から、食肉としての価値の向上や新たな加工品の開発を促進し、地域産業の育成に努める。

製造業の振興

- ・コンブやサケなどの豊富な水産資源やトマトや和牛、牛乳などの農業生産物を活かすため、中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の支援制度の活用や農商工連携を強めるなどして付加価値の高い加工商品づくりや販路拡大を促進する。

「観光」のブランド化の加速

- ・「馬産地」としての特徴を活かすため、乗馬施設や門別競馬場などを活用した観光地づくりを促進する。
- ・観光産業と水産団体・農業団体との連携によるツブやウニなどの水産物や牛・豚肉、施設栽培野菜・果物といった多様な地元食材を活用した新たな料理の開発・宣伝、産業界連携による地元での提供力の強化を行うなど、食を活かした魅力ある観光地づくりを促進する。
- ・日高管内を走る国道235・236号（愛称「優駿浪漫街道」）の景勝を活かしたイベントの開催や、「浦河・様似・えりも・広尾四町広域宣伝協議会」が進める取組（愛称「とんがりロード」）など、隣接地域も含めて地域が協力した観光振興策を促進する。

【コラム】

<日高の名産“つぶ”ぞろい>

日高支庁では、平成18年度から全国一の生産量を誇るツブ貝のうち最も大きく高価な「真つぶ」のブランド化を進めており、前年度に引き続き20年度も8月に「第2回日高の真つぶフェスタ」を開催します。

今年度は、真つぶ料理を提供する参加飲食店が約3倍に増え、併せて即売会やイベント、スタンプラリーも行うなど、より多くの方々に「日高の真つぶ」の良さを実感していただく内容となっており、日高と言えば「真つぶ」というイメージの定着化を進めています。

また、このフェスタ終了後の9月の1ヶ月間は「日高路うまいもの味めぐりキャンペーン」を開催します。飲食店や宿泊施設が地元産の秋サケ、イカ、トマト、牛肉など様々な食材を使った料理を提供することで日高らしさをPRし、観光客の誘致を図ります。

馬産地として名高い日高ですが、管内の豊富な農水産物などを地域の宝として磨き上げていきます。



「第2回日高の真つぶフェスタ」チラシ

建設業の経営改革

- ・「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小建設業者の受注機会の確保に努めるとともに、建設業の経営者を対象にしたセミナーの開催などにより経営体質の強化を図る。
- ・これまでの新分野進出の事例としては、地域の特性を活かしたアスパラなどの施設栽培、肉用牛生産、養豚などの農畜産業や福祉事業への進出といった取組が見られるが、進出に当たっては、人材の育成・確保や販路開拓などの課題も少なくない。
- ・このため、既進出企業のフォローアップに努めるとともに、管内各町など地域の関係団体と連携し、建設業等経営革新補助事業や経営力強化・新分野進出支援人材育成事業など、国や道の支援制度の利用を促すなど、地域でのサポート体制の充実を図り、今後とも建設業の新分野進出に向けた取組を促進する。

6 道央広域連携地域
(5) 日高地域

連携
協働

産業間の英知を結集し、農水産物など地域の特色を活かした個性あふれる産業づくりを進める。

産業間連携・協働

- ・地元の農水産資源等の付加価値を高めていくため、生産、流通・販売、観光など産業間の連携を強め、中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の制度などを活用するなどして、新製品・新サービスの創出を図る。

まちづくりの中での商業の振興

- ・空き店舗の活用やイベントの開催など地元商店街が進める活性化に向けた取組や商業者と生産者が連携した地産地消の取組を促進する。

連携による雇用対策

- ・新一村一雇用おこし事業など国や道の支援制度を活用するなど、市町村の地域づくりと連動した地域の特色を活かした新規開業、新事業展開など地域における雇用創出を促進する。
- ・国の地域雇用創造推進事業の活用による市町村などにおける雇用創造の取組や、地域雇用開発助成金をはじめとする国の助成金の活用による地域求職者の雇い入れなどを促進する。
- ・地元志向が強い新規高卒者の就職をはじめ、ハローワーク等関係機関との連携による就職促進会議を開催するなどにより若年者の就職を支援する。
- ・管内に設置された季節労働者通年雇用促進協議会に参画するなど、建設業を中心とした季節労働者の通年雇用を促進する。

環境との
好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、強い馬づくりや多様な農業の取組の促進、また、海域に適したマツカワやハタハタなどの栽培漁業を推進する。

「環境」と調和した農業の振興

- ・軽種馬生産においては、需要の減少、市場価格の低迷などにより厳しい状況にあることから、経営の体質強化と国際化に向けた強い馬づくりを推進するとともに、冷涼な気象条件を活用したトマトなどの施設栽培野菜、イチゴなどの果物や花きなどの園芸のほか、肉用牛など他部門への転換、複合化や観光産業との連携を推進する。

豊かな海を育む水産業の展開

- ・海域に適した栽培漁業を進めるため、えりも以西海域におけるマツカワやハタハタなどの種苗生産放流事業を推進する。
- ・スケトウダラ、シシャモ、毛ガニなどについて、資源や漁業の特性にあった資源管理技術の導入など漁業者の自主的資源管理の取組促進を図る。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・間伐材の需要拡大や人工林施業を推進するため加工・流通・供給体制の整備を進めていくとともに、木材業界や住宅業界などとの連携を強化する。
- ・このため、「北の木の家」建築推進業者認証制度を活用して、住宅業界がカラマツ住宅の普及啓発を図るとともに、木材業界に対し、住宅資材などの供給体制の整備を働きかけるなどして、地域全体で木材利用を推進する。

環境・リサイクル関連産業の振興

- ・北海道循環資源利用促進税条例など国や道の支援制度などにより、地域の循環資源を用いたリサイクル産業の創出を推進する。

新エネルギーの開発・導入の促進

- ・管内各町における木質ペレットストーブの導入や、バイオマスなど地域特性に応じたエネルギー利用の検討など新エネルギーの開発・導入に向けた取組を促進する。

地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・農業の担い手の減少や高齢化といった問題や、移住促進の取組を踏まえ、就農の受け皿となる法人や作業受託組織の育成、認定農業者等の育成などを通じ、農業・農村の持続的発展を可能とする構造基盤を構築する。
- ・水産業の後継者不足や漁業者の高齢化を踏まえ、北海道漁業就業支援センターの漁業就業情報の提供活動などを通じて、活力のある水産業の発展に向けた担い手の育成・確保を図る。
- ・林業労働力の減少や高齢化などに対応するため、林業労働者の安全衛生の確保や技術技能の向上など林業労働者の育成・確保を図る。
- ・地域の産業を支える優秀な人材を育成するため、日高地域人材開発センターによる認定職業訓練等の効果的な推進を図る。

産業拠点の形成

- ・豊富で優れた地域資源を活用した食料品製造業の立地に向け、市町村や関係機関と連携し、企業立地に向けた情報発信などの企業誘致活動を展開する。
- ・立地企業へのフォローアップ訪問を実施し、立地後のサポートを強化するとともに、新たな設備投資や地元企業との連携に関する情報収集を行う。

交通・物流・通信インフラの整備

- ・産業・生活・観光などにおいて地域の活性化を図るための日高自動車道の整備を促進する。
- ・情報発信などによる産業の活性化を進めるため、通信事業者や市町村などと連携してブロードバンド環境の整備を促進する。

6 道央広域連携地域
 (5) 日高地域

日高地域の主なデータ

1 人口 (H17)	81,407人	国勢調査
2 事業所数 (H18)	3,835事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く(民営ベース))
3 小売業		
(1) 事業所数 (H19)	877事業所	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数 (H19)	4,932人	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額 (H18)	3,773,500万円	工業統計調査
(2) 従業者数 (H18)	1,788人	"
5 建設業		
(1) 事業所数 (H18)	422事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数 (H18)	4,263人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数 (H19)	236万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額 (H18)	469億円	生産農業所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	8,353人	世界農業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額 (H18)	17,011百万円	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数 (H15)	3,028人	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積 (H19.4.1現在)	402,486ha	北海道林業統計

< 道央広域連携地域における地域間連携による取組 >

- ・道央地域の観光を振興するため、「道央地域観光戦略会議」において、観光事業者、観光関係団体を始め、経済関係団体、農水産業関係団体、行政機関等の連携を強化するとともに、「北のゲートウェイ道央観光プロジェクト」など地域の観光活性化に向けた取組を促進する。
- ・日高東部地域と十勝連携地域との連携を深め、観光ルートの設定や協働での物産振興の取組を進める。
- ・企業立地促進法を活用して道央圏への産業集積を加速するため、石狩・胆振・後志地域の産業集積都市を中心とした関係市町村や経済団体、大学、道などにより道央中核地域産業活性化協議会が設立されており、国の同意を得た基本計画に基づき、自動車関連産業などの道央地域への集積を促進するとともに、波及展開効果を期待している道央空知地域との連携により「道央工業地帯プロジェクト」を推進する。

